

# SDGs に注目が集まる背景と事業への取組み

大野 文克 : 株式会社クロスフィールド

## 1. はじめに

ここ数年、SDGs への関心が日増しに高まっている。SDGs とは「持続可能な開発目標」であり、地球規模で解決を目指す社会課題を具現化したものである。各種ニュースメディアでも政府・企業・投資活動に関連付けて SDGs が取り上げられる頻度も増加している。

事業活動に SDGs の視点をすでに取り込んでいる企業では、当該活動について情報開示を行っている。この情報開示という点においては、これまで「財務情報」の開示が主な内容であったが、近年は、企業の将来像を把握する観点から企業理念やビジョン、持続可能性、成長性といった「非財務情報」の重要性が高いことが指摘されている。

本レポートでは、SDGs に注目が集まる背景、事業への取組み及び情報公開について記載する。

## 2. SDGs とは

SDGs とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の頭文字をとった略称である。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を掲げた、2030 年を年限とする 17 の国際目標である。

【SDGs 持続可能な開発目標】



出所：国際連合広報センター

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に含まれており、2015 年 9 月の国連サミットにて全会一致で採択された。「持続可能な開発」とは「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」のことである<sup>1</sup>。政府・企業・市民社会に対して、全世界的な行動を促している。

SDGs は、17 の目標（ゴール）に対して 169 のターゲットで構成されている。ターゲットには 244 の評価指標がある。（詳細は、参考文献や各省庁のホームページ（URL は巻末に記載）等を参照されたい。）17 の目標は理念に近い意欲目標であり、個別具体的な達成目標が 169 のターゲットと位置付けられる。

### 3. SDGs への取組みに注目が集まる背景

日本において SDGs への取組みにステークホルダーの注目が集まるようになった背景には、2つの要因があげられる。「ESG 投資家の増加」と「政財界による推進」である。

SDGs と結び付けられることが多いのが「ESG 投資」である。ESG とは「環境（E）」「社会（S）」「ガバナンス（G）」の頭文字をとった言葉であり、ESG を意識して投資をすることを明文化したものが「国連責任投資原則（PRI）」である。この投資原則に署名した投資家（機関投資家）を ESG 投資家という。ESG 投資家は ESG の観点から企業の評価を行い、評価指標<sup>2</sup>をもとに企業投資を行う。

ESG 投資家は、年々増加している。2019 年 3 月時点では、世界で約 2,400 の機関投資家が PRI に署名している。2019 年における署名機関数の増加率は 21%であるが、今後もこの増加傾向は続く予想される。日本でも 2015 年に年金積立金管理運用独立法人（GPIF）が PRI に署名しており、日本の署名機関数は 75 社となっている。GPIF の運用資産は世界最大であることから、ESG 投資の関心が高まった。

日本の政財界も、2030 年における SDGs の目標達成に向けて力を入れている。世界的な目標である SDGs の目標は、官民が協力しなければ達成できない。そこで政府が SDGs 推進本部を設置して、各省庁と共に下記のように企業に対して SDGs への取組みを推進している。

- ・ 2016 年 SDGs 推進本部を設置
- ・ 2017 年 ジャパン SDGs アワードを創設
- ・ 2018 年 SDGs アクションプラン 2018 を決定  
（引き続き、2019 年もアクションプランを決定している。）
- ・ 2018 年 「SDGs 経営/ESG 投資研究会」立ち上げ

また、日本経済団体連合会は、「Society 5.0 の実現を通じた SDGs の達成」を柱として、2017 年 11 月に「企業行動憲章」を改訂している。

現時点における世界と比較した日本の状況だが、SDGs の目標達成という観点からは、依然として改善が求められる状態である。2019 年 6 月に「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」から、世界 162 か国を対象にした 2019 年 SDGs 達成度ランキング<sup>3</sup>が公表された。日本のランキングはアジア諸国では最も高い 15 位であったが、前年と同順位である（2017 年 11 位、2018 年 15 位）。2019 年度の達成状況

<sup>1</sup> 「環境と開発に関する世界委員会」（委員長：ブルントラント・ノルウェー首相（当時））が、1987 年に公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げた概念である。

<sup>2</sup> Dow Jones Sustainability Induces、MSCI 日本株女性活躍指数などがある。

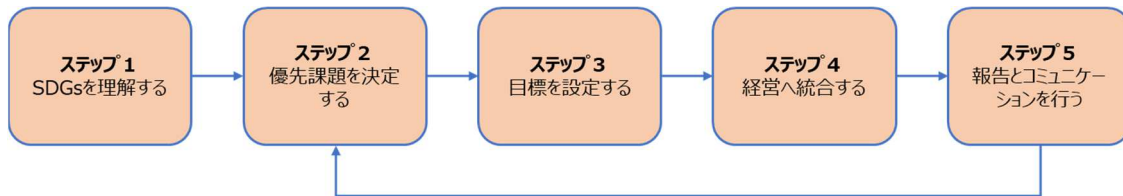
<sup>3</sup> Sustainable Development Report Dashboards 2019 :  
<https://dashboards.sdindex.org/#/>

は、17の目標のうち2つが達成できていると評価された。(前年は1つ。なお、11の目標で取組み状況は前年よりも良化していると評価された。)

#### 4. 企業経営へのSDGsの取り込み

企業は、これまで消費者のため、地域社会のため、生活環境維持のため、よりよい製品やサービスを提供してきた。しかし、近年では少子高齢化による人材不足、消費者ニーズの多様化等により、売上げ拡大や事業継続等に課題を抱える企業が増えている。企業が将来にわたって継続し、発展していくためには、長期的な視点で社会のニーズを重視した経営と事業展開が必要といえる。社会課題の解決に取り組む中で、新しいビジネスチャンスを獲得して、企業の持続可能性を追求するための1つのツールとしてSDGsを位置づけることもできる。

SDGsをいかに経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関する指針として、「SDG Compass」(発行：GRI、国連グローバル・コンパクト、WBCSD 日本語訳：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン<sup>4</sup>)が提供されている。この指針では、5つのステップに分けてSDGsを経営に取り込むことを提示している。



出所：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

各ステップについて簡単に記載するが、詳細は「SDG Compass」を参照されたい。

##### ステップ1：SDGsを理解する

企業がSDGsに関して、国際団体や政府(各省庁)が提供しているツールを利用して理解する。SDGsを知ることとしたカードゲーム「2030 SDGs」もあり、定期的にワークショップも開催されている。

##### ステップ2：優先課題を決定する

SDGsによる事業機会を評価して、自社の優先課題を決定する。

##### ステップ3：目標を設定する

決定した優先課題に対して、企業のKPI(財務目標・非財務目標)を設定する。

##### ステップ4：経営へ統合する

KPIをさらに部門目標に落とし込み、事業活動を行う。

##### ステップ5：報告とコミュニケーションを行う。

下記、「5. SDGsの取組みに関する情報開示」を参照。

各企業のSDGsの取組み事例は、経済産業省から提供されている「SDGs経営ガイド<sup>5</sup>」に掲載されているので参考にされたい。

<sup>4</sup> グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン：

<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

<sup>5</sup> 経済産業省 SDGs経営ガイド：

<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html>

## 5. SDGs の取組みに関する情報開示

SDGs の取組みについては、企業活動の情報として開示することも必要である。開示には、CSR 報告書や統合報告書を利用することができる。

近年では企業の将来像を把握する観点から「非財務情報」の有用性が指摘されている。有価証券報告書の財務情報だけでは、長期的な企業の将来像を把握することができないとの指摘もあり、企業の未来に向けた活動の情報開示をステークホルダーが求めている。2013 年国際統合報告評議会（IIRC）が統合報告での開示を提起しており、日本でも上場企業を中心に統合報告書を作成する企業が増加している。

これに呼応するかのように 2018 年 6 月にコーポレートガバナンスコードが改訂されて、企業の非財務情報に ESG 要素が含まれることが明確化されている。これにより、非財務目標の設定と非財務情報の開示が不可欠となった。

## 6. おわりに

機関投資家が企業に対して ESG 投資を行い、企業は ESG を意識して事業活動を行うことで、2030 年における SDGs の目標達成を目指す。結果的に持続可能な社会を実現していくことになる。企業は長期的に企業価値を向上させ、ESG 投資家へリターンを拡充する。これまで以上に「Think Globally, Act Locally」つまり、グローバルな視点を持ちつつ身近な活動をすすめていくことが求められる時代となる。

## 7. 参考文献・参考 URL

- ・ SDGs 入門 （日本経済新聞出版社）
- ・ 1冊で分かる！ ESG/SDGs 入門 （中央公論新社）
- ・ 国際連合広報センター  
[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)
- ・ 外務省  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
- ・ 環境省  
<http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>